第６回札幌市介護保険事業計画推進委員会
（第８期）
説 明 資 料 等

【報告の部】

●　令和４年度介護保険事業の実績等について

資　料　１　令和４年度介護保険事業の実績 ………………………… 1
資　料　２　認定率、認定者数の推移 ………………………… 2
資　料　３　認定率（要介護度別） ………………………… 3
資　料　４　介護サービス利用実績（サービス量、給付費）
（令和４年度） ………………………… 4
資　料　５　重点的な取組の進捗状況（令和４年度） ………………………… 8
資　料　６　札幌市高齢者支援計画2021　指標の達成状況 ………………………12

【協議の部】

●　札幌市高齢者支援計画2024策定に向けて

資　料　７　基本指針案（国） ………………………13
資　料　８　次期計画の骨子案（概要） ………………………15
資　料　９　次期計画における施設・居住系サービスの考え方 ………………………23

【その他】

●　情報提供

資　料　10　高齢者健康寿命延伸検討委員会について ………………………24

○　地域密着型サービス事業者の指定状況について

参考資料　地域密着型サービス事業者の指定状況
（令和５年５月～８月） ………………………26

資料１

令和４年度　介護保険事業の実績

１　被保険者数（令和４年10月１日時点）

	実　績（人）	計　画（人）	計画比
第１号被保険者数	550,247	554,029	99.3%
前期高齢者（65～74歳）	273,462	275,191	99.4%
後期高齢者（75歳以上）	276,785	278,838	99.3%
第２号被保険者数（40～64歳住民基本台帳人口）	691,631	693,597	99.7%

２　第１号被保険者に占める要介護（支援）認定者の割合（認定率）（令和４年 10 月１日時点）

第１号被保険者数（人）	要介護等認定者数（人）	認定率
550,247	115,971	21.1%

３　介護保険サービス利用者数（令和４年３月～令和５年２月利用分の１カ月平均）

	利用者数（人）
総利用者数	74,717
在宅サービス	55,839
施設・居住系サービス	18,878

※　小数点以下の処理により、合計が合致しない場合がある。

※　在宅サービスは、利用者の重複を避けるため、介護予防支援・居宅介護支援・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計としている。

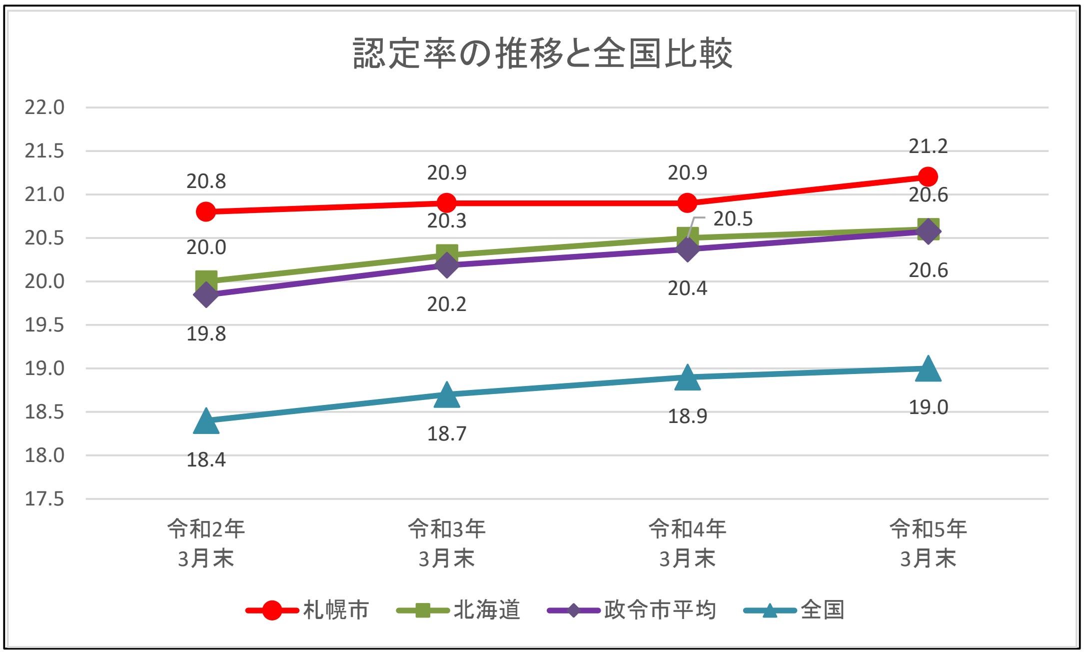
※　施設・居住系サービスは、介護老人福祉施設（地域密着型を含む）・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院・特定施設入居者生活介護（地域密着型、介護予防を含む）・認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）

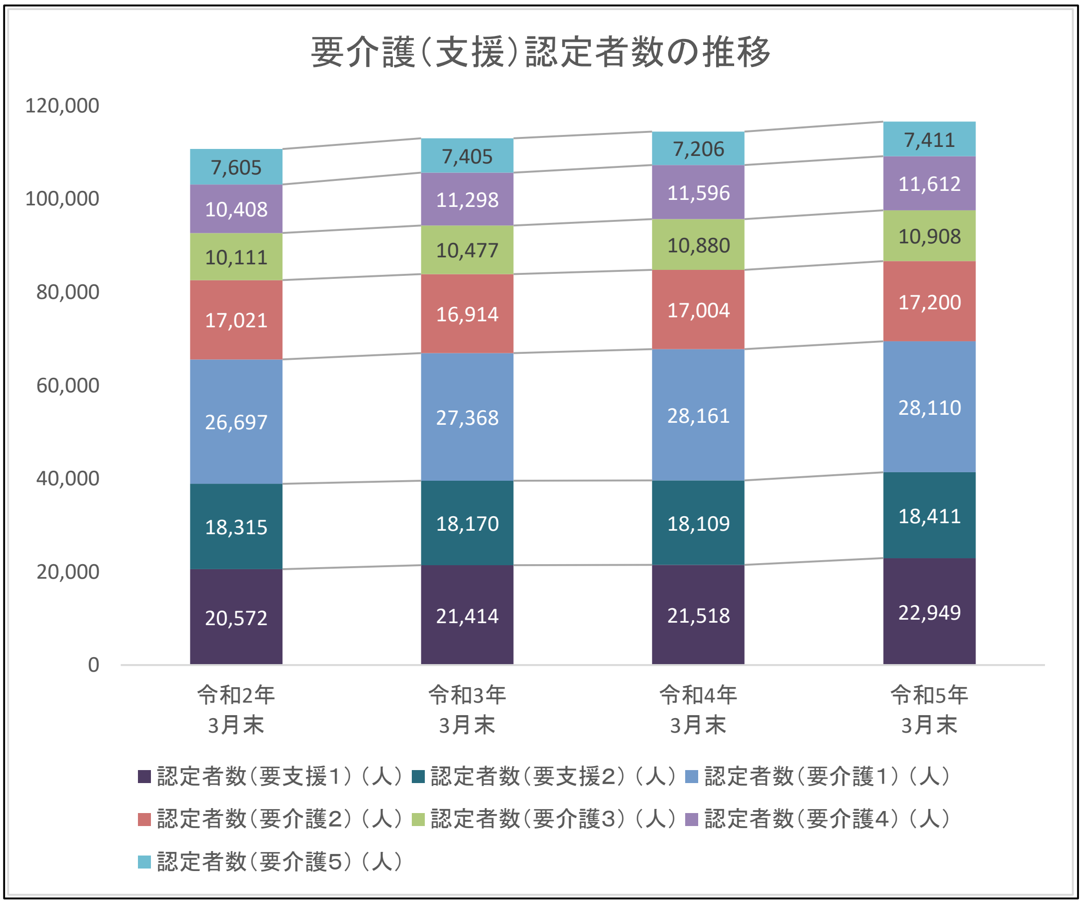
４　要介護認定者に占める介護保険サービス利用者の割合（サービス利用率）

要介護等認定者数（人）	サービス利用者数（人）	サービス利用率
117,883	74,717	63.4%
要支援　41,216	11,664	28.3%
要介護　76,667	63,053	82.2%

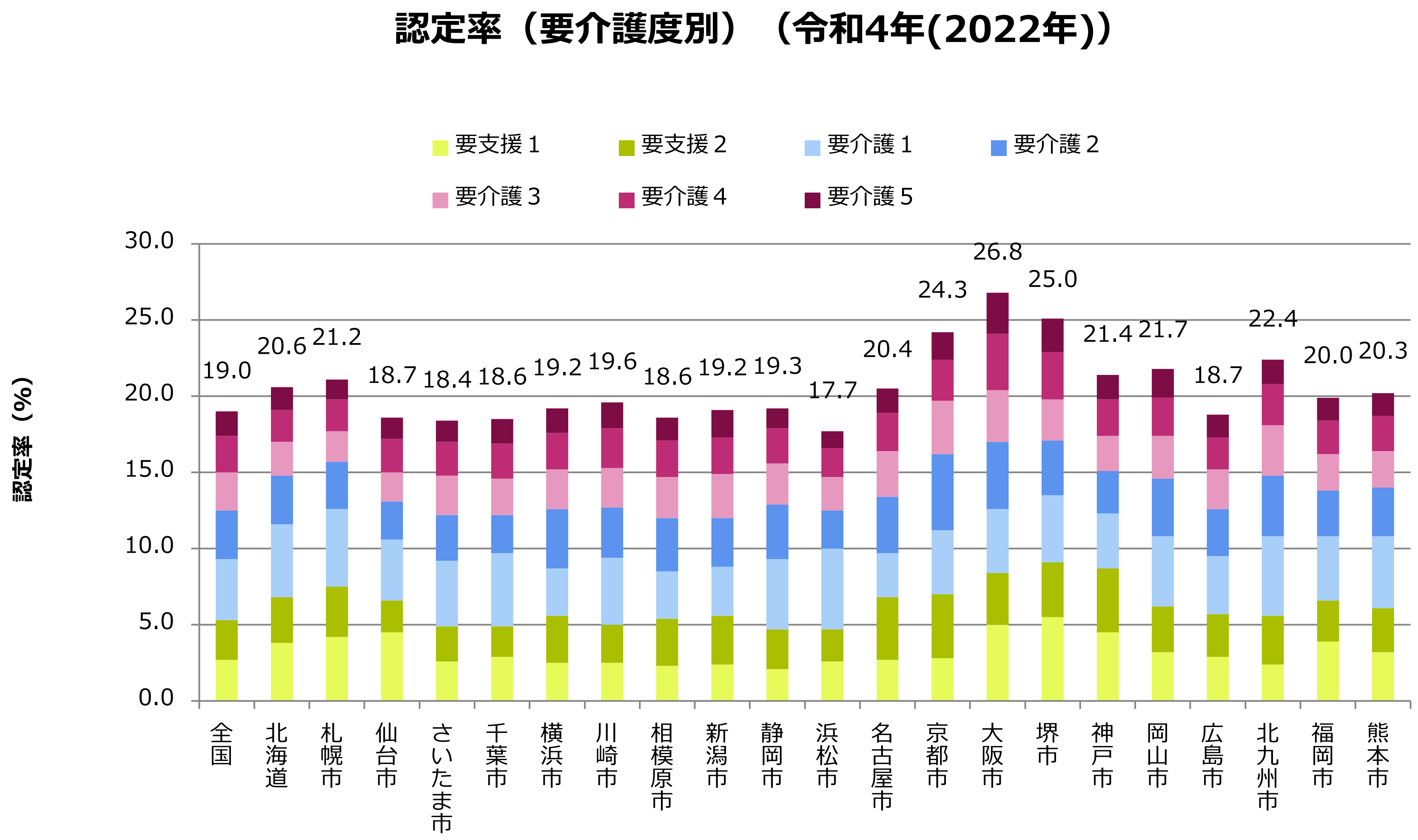
※ 要介護認定者数・・・令和４年10月１日時点（第１号被保険者及び第２号被保険者の合計）
　サービス利用者数・・令和４年３月～令和５年２月利用分の平均

資料２


認定率の推移と全国比較
22.0
21.5
21.0
20.5
20.0
19.5
19.0
18.5
18.0
17.5
20.8
20.9
20.9
21.2
20.0
20.3
20.5
20.6
19.8
20.2
20.4
20.6
18.4
18.7
18.9
19.0
令和2年 3月末
令和3年 3月末
令和4年 3月末
令和5年 3月末
札幌市
北海道
政令市平均
全国


要介護（支援）認定者数の推移
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
7,605
10,408
10,111
17,021
26,697
18,315
20,572
7,405
11,298
10,477
16,914
27,368
18,170
21,414
7,206
11,596
10,880
17,004
28,161
18,109
21,518
7,411
11,612
10,908
17,200
28,110
18,411
22,949
令和2年 3月末
令和3年 3月末
令和4年 3月末
令和5年 3月末
認定者数（要支援1）（人）
認定者数（要支援2）（人）
認定者数（要介護1）（人）
認定者数（要介護2）（人）
認定者数（要介護3）（人）
認定者数（要介護4）（人）
認定者数（要介護5）（人）

資料３



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

資料４

介護サービス利用実績（サービス量）

区分		単位	令和４年度			分析評価		
			年度計画	年度実績	進捗率（％）	分析評価	課題点	対応策
居宅サービス	訪問介護	回／月	399,240	434,303	108.8%	概ね計画どおり		
	訪問入浴介護	回／月	3,336	2,937	88.1%	概ね計画どおり		
	訪問看護	回／月	95,044	94,981	99.9%	概ね計画どおり		
	訪問リハビリテーション	回／月	20,198	23,485	116.3%	概ね計画どおり		
	通所介護	回／月	133,387	111,237	83.4%	概ね計画どおり		
	通所リハビリテーション	回／月	43,669	35,062	80.3%	概ね計画どおり		
	短期入所生活介護	日／月	33,954	22,252	65.5%	新型コロナの影響で減少したと思われる	新型コロナのため、やむを得ない	新型コロナが５類化されたため、一旦状況を注視する
	短期入所療養介護	日／月	3,773	3,044	80.7%	概ね計画どおり		
	特定施設入居者生活介護	人／月	3,198	3,057	95.6%	概ね計画どおり		
	居宅療養管理指導	人／月	20,048	20,560	102.6%	概ね計画どおり		
	福祉用具貸与	人／月	29,133	28,647	98.3%	概ね計画どおり		
	特定福祉用具販売	人／月	409	390	95.4%	概ね計画どおり		
	住宅改修	人／月	356	330	92.7%	概ね計画どおり		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	3,837	3,884	101.2%	概ね計画どおり		
	夜間対応型訪問介護	人／月	79	58	73.7%	事業所が３か所しかなく利用者が少ないため、わずかな変化でも数値が乖離しやすい	正確なニーズ把握が困難	ニーズはあるため、引き続きサービス提供体制を維持
	地域密着型通所介護	回／月	62,072	48,890	78.8%	概ね計画どおり		
	認知症対応型通所介護	回／月	8,402	6,788	80.8%	概ね計画どおり		
	小規模多機能型居宅介護	人／月	3,678	3,231	87.9%	概ね計画どおり		
	認知症対応型共同生活介護	人／月	4,448	4,312	96.9%	概ね計画どおり		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	17	14	80.0%	概ね計画どおり		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者	人／月	318	300	94.2%	概ね計画どおり		

区分		単位	令和４年度			分析評価		
			年度計画	年度実績	進捗率（%）	分析評価	課題点	対応策
	看護小規模多機能型居宅介護	人／月	730	855	117.1%	概ね計画どおり		
施設サービス	介護老人福祉施設	人／月	6,218	6,009	96.6%	概ね計画どおり		
	介護老人保健施設	人／月	4,024	3,863	96.0%	概ね計画どおり		
	介護医療院	人／月	679	586	86.4%	概ね計画どおり		
	介護療養型医療施設	人／月	118	132	112.0%	概ね計画どおり		
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	回／月	8	1	7.7%	計画値が小さいため、乖離が大きく出る傾向がある	特になし	特になし
	介護予防訪問看護	回／月	15,740	11,480	72.9%	新型コロナ感染症の影響で、利用控えが続いているものと推測される	利用控えの反動で５年度は利用実績が伸びることが予想される	ニーズに対応するため、引き続きサービス提供体制を維持する
	介護予防訪問リハビリテーション	回／月	3,170	3,671	115.8%	概ね計画どおり		
	介護予防通所リハビリテーション	人／月	3,068	2,047	66.7%	新型コロナ感染症の影響で、利用控えが続いているものと推測される	利用控えの反動で５年度は利用実績が伸びることが予想される	ニーズに対応するため、引き続きサービス提供体制を維持する
	介護予防短期入所生活介護	日／月	959	475	49.6%	新型コロナの影響で減少したと思われる	新型コロナのため、やむを得ない	新型コロナが５類化されたため、一旦状況を注視する
	介護予防短期入所療養介護	日／月	43	55	128.5%	概ね計画どおり		
	介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	635	609	95.9%	概ね計画どおり		
	介護予防居宅療養管理指導	人／月	1,045	1,762	168.6%	想定した以上のニーズがあった	ニーズを的確に想定する	居宅療養管理指導は概ね計画どおりとなっていることから状況を注視する
	介護予防福祉用具貸与	人／月	8,747	8,130	92.9%	概ね計画どおり		
	特定介護予防福祉用具販売	人／月	196	188	95.9%	概ね計画どおり		
	住宅改修	人／月	276	249	90.2%	概ね計画どおり		
介護予防サービス 地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回／月	12	20	160.5%	計画値が小さいため、乖離が大きく出る傾向がある	特になし	特になし
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	193	159	82.6%	概ね計画どおり		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	5	9	186.0%	計画値が小さいため、乖離が大きく出る傾向がある	特になし	特になし

介護サービス利用実績（給付費）

区分		単位	令和４年度			分析評価		
			年度計画	年度実績	進捗率（%）	分析評価	課題点	対応策
居宅サービス	訪問介護	円	14,604,148,000	15,572,186,272	106.6%	概ね計画どおり		
	訪問入浴介護	円	493,746,000	438,549,994	88.8%	概ね計画どおり		
	訪問看護	円	6,141,199,000	6,124,445,428	99.7%	概ね計画どおり		
	訪問リハビリテーション	円	714,233,000	845,106,728	118.3%	概ね計画どおり		
	通所介護	円	11,207,896,000	9,337,691,296	83.3%	概ね計画どおり		
	通所リハビリテーション	円	4,462,572,000	3,629,114,160	81.3%	概ね計画どおり		
	短期入所生活介護	円	3,448,064,000	2,306,629,501	66.9%	新型コロナの影響で減少したと思われる	新型コロナのため、やむを得ない	新型コロナが５類化されたため、一旦状況を注視する
	短期入所療養介護	円	532,567,000	521,567,407	97.9%	概ね計画どおり		
	特定施設入居者生活介護	円	7,465,790,000	7,186,962,762	96.3%	概ね計画どおり		
	居宅療養管理指導	円	2,547,418,000	2,928,199,894	114.9%	概ね計画どおり		
	福祉用具貸与	円	4,205,162,000	4,352,869,395	103.5%	概ね計画どおり		
	特定福祉用具販売	円	169,227,000	182,181,680	107.7%	概ね計画どおり		
	住宅改修	円	346,599,000	330,247,369	95.3%	概ね計画どおり		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	円	6,196,463,000	6,275,294,378	101.3%	概ね計画どおり		
	夜間対応型訪問介護	円	33,637,000	26,038,441	77.4%	概ね計画どおり		
	地域密着型通所介護	円	5,545,161,000	4,499,128,522	81.1%	概ね計画どおり		
	認知症対応型通所介護	円	1,030,628,000	830,807,321	80.6%	概ね計画どおり		
	小規模多機能型居宅介護	円	8,581,834,000	7,825,468,736	91.2%	概ね計画どおり		
	認知症対応型共同生活介護	円	14,023,890,000	13,733,841,878	97.9%	概ね計画どおり		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	円	37,177,000	31,779,924	85.5%	概ね計画どおり		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者	円	1,056,265,000	1,070,498,540	101.3%	概ね計画どおり		
	看護小規模多機能型居宅介護	円	2,100,537,000	2,442,130,202	116.3%	概ね計画どおり		

区分		単位	令和４年度			分析評価		
			年度計画	年度実績	進捗率（%）	分析評価	課題点	対応策
施設サービス	介護老人福祉施設	円	20,077,529,000	19,575,518,583	97.5%	概ね計画どおり		
	介護老人保健施設	円	14,121,609,000	13,707,855,627	97.1%	概ね計画どおり		
	介護医療院	円	3,253,100,000	2,692,157,198	82.8%	概ね計画どおり		
	介護療養型医療施設	円	543,996,000	568,525,827	104.5%	概ね計画どおり		
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	円	785,000	25,125	3.2%	計画値が小さいため、乖離が大きく出る傾向がある	特になし	特になし
	介護予防訪問看護	円	804,523,000	613,238,901	76.2%	概ね計画どおり		
	介護予防訪問リハビリテーション	円	110,368,000	117,702,119	106.6%	概ね計画どおり		
	介護予防通所リハビリテーション	円	1,152,721,000	813,131,788	70.5%	新型コロナ感染症の影響で、利用控えが続いているものと推測される	利用控えの反動で５年度は利用実績が伸びることが予想される	ニーズに対応するため、引き続きサービス提供体制を維持する
	介護予防短期入所生活介護	円	75,799,000	36,509,824	48.2%	新型コロナの影響で減少したと思われる	新型コロナのため、やむを得ない	新型コロナが５類化されたため、一旦状況を注視する
	介護予防短期入所療養介護	円	4,634,000	5,403,545	116.6%	概ね計画どおり		
	介護予防特定施設入居者生活介護	円	575,102,000	547,134,751	95.1%	概ね計画どおり		
	介護予防居宅療養管理指導	円	113,945,000	136,891,627	120.1%	概ね計画どおり		
	介護予防福祉用具貸与	円	489,043,000	453,301,623	92.7%	概ね計画どおり		
	特定介護予防福祉用具販売	円	69,461,000	75,376,363	108.5%	概ね計画どおり		
	住宅改修	円	288,933,000	284,092,957	98.3%	概ね計画どおり		
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	円	1,277,000	1,839,391	144.0%	サービス量が計画値を上回ったため	特になし	特になし
	介護予防小規模多機能型居宅介護	円	159,094,000	128,160,639	80.6%	概ね計画どおり		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	円	13,182,000	23,800,564	180.6%	サービス量が計画値を上回ったため	特になし	特になし

資料５

重点的な取組の進捗状況（令和４年度）

区分	施策	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
高齢者と家族を支える支援体制の充実	地域の連携強化と地域共生社会の実現（施策２）	仮称）基幹型支援センターの設置 （計画書 P101）	・モデル区（北区、東区）において、複合的な福祉課題を抱えた世帯に対して必要な支援が行き届くよう、支援調整会議等を通じて組織横断的な支援を実施	・全市展開に向けた検証を継続するため、令和５年度はモデル区を厚別区と南区に拡大し、さらに事例やノウハウの蓄積を図っていく
		地域包括支援センターの機能強化 （計画書 P101）	・職員の人材確保の円滑化や資質向上を図るため、専門職員の処遇改善の実施に向け検討 ・要支援認定者のサービス未利用者支援の観点から地域包括支援センターの人員体制強化に向け検討 ・自立支援型個別地域ケア会議を全センターで実施し、職員の能力向上等を図った	・令和５年度からの新たな取組（処遇改善やフレイル改善マネジャーのモデル配置）や自立支援型個別地域ケア会議の積極的な活用などにより機能強化を図り、多様化する高齢者ニーズや課題に対応できる体制を整え、より一層の相談支援体制の周知に努め取組を進める必要がある
自立支援・重度化防止の推進	介護予防・健康づくり施策の充実（施策３）	介護予防活動の充実（介護予防センターの機能強化、地域リハビリテーション活動支援事業の実施等） （計画書 P103）	・介護予防センターを中心に、関係機関と連携を図りながら地域における介護予防活動を継続的に実施 ・感染予防と介護予防活動の両立を念頭に置きながら、オンライン等も活用した多様な介護予防教室を実施	・コロナ禍を経て、地域における介護予防活動へのニーズも多様化していることから、今後も様々な形での支援を継続していく

<table>
<tr><th>区分</th><th>施策</th><th>具体的な取組</th><th>実施状況</th><th>今後の方向性</th></tr>
<tr><td rowspan="3">自立支援・重度化防止の推進</td><td rowspan="2">介護予防・健康づくり施策の充実（施策３）</td><td>データの活用による地域分析
（計画書 P112）</td><td>・通いの場の参加者等の健康状態等をデータベース化し、その分析結果等を各関係機関や参加者にフィードバックすることで、より効果的な介護予防活動を推進</td><td>・介護予防活動の充実に併せて健康状態等を把握する高齢者の人数の拡大に努め、データを経年的に分析した上で、より効果的な介護予防活動につなげる</td></tr>
<tr><td>ケアマネジメントの基本方針
（計画書 P111）</td><td>・策定に向けた部内検討を進め、基本方針案の取りまとめを行った</td><td>・基本方針案について関係機関に意見照会を行い、その結果を踏まえて早期の策定、周知を目指す</td></tr>
<tr><td>認知症施策の推進（施策４）</td><td>認知症高齢者支援の充実（認知症サポーター養成講座の実施、認知症に関する相談窓口の周知　等）
（計画書 P115, 116）</td><td>・コロナ禍により、対面での集合開催に制限があったことなどから、オンラインを活用した認知症サポーター養成講座を実施した。オンラインの活用により、一度に多くの方が受講できるようになり、大規模企業の受講に効果的であった
・認知症が疑われる方の早期発見・早期支援のため、各区で広報さっぽろの活用や啓発物作成により、認知症の症状や相談先を紹介するなど、市民に対し普及啓発を実施</td><td>・高齢者と関わる機会の多い企業や団体の受講を推進する取組を実施していく。また、養成した認知症サポーターの活動の機会を広げ、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組みを整備していく
・広報さっぽろの活用や普及啓発イベントを通じて幅広い市民に対し認知症に関する相談先を周知し、今後増加し続ける認知症高齢者に対する早期発見・早期支援の取組を推進していく</td></tr>
</table>

区分	施策	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
自立支援・重度化防止の推進	認知症施策の推進（施策４）	成年後見制度の利用促進 （計画書 P116）	・身寄りがない認知症高齢者等が必要に応じて成年後見制度を利用できるよう、市長申立手続を実施 ・本人・親族申立事案も含めて資産・収入等の要件を満たした方に対し、申立費用及び成年後見人等の報酬を助成し、より多くの人が制度利用につながった	・経済的な理由により成年後見制度が利用できないことがないよう、市長申し立て事案に加え、本人・親族申立事案においても、申立費用及び成年後見人等の報酬助成を引き続き実施していく
担い手の確保と社会参加の促進	社会参加の促進（施策１）	高齢者の社会参加支援に関する基本方針に基づく取組（シニア世代の社会参加に係る啓発事業の実施、介護サポートポイント事業の実施　等）（計画書 P92）	・社会参加支援ガイドブックについて、出前講座での配布、退職者連合会への配布協力依頼のほか、後援イベントで配架を行い配布部数の拡大に努めた ・特別養護老人ホーム等の介護保険施設等で介護サポーターとして登録した高齢者が行うボランティア活動に対しポイントを付与する介護サポートポイント事業を実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の社会参加を積極的に促すこと自体が困難な状況が続いていたが、令和４年度は配架・配布先の拡大に取り組むことができた。引き続き社会状況等を注視し、高齢者の社会参加に係る意識醸成への取組を検討していく ・新型コロナウイルス感染症の影響により介護サポーターの登録者が減少したため、新たなサポーターの登録や活動場所の拡大等のサポーターの支援について検討していく

区分	施策	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
担い手の確保と社会参加の促進	人材確保と業務効率化の取組（施策5）	担い手の確保の取組（潜在介護福祉士（有資格者）等再就職促進事業の実施、新任介護職員・育成担当者向けのフォローアップ研修、地域人材の介護助手活用促進　等） （計画書 P122）	・介護事業者を対象とした採用力向上オンラインセミナー及び特設サイト「サッポロスマイルカイゴ」を期間限定で開設し、事業所の紹介や求人情報を掲載 ・潜在的有資格者や介護の仕事に興味があるシニア、アルバイト稼働に興味がある市民向けに、介護の仕事の実情や魅力を伝える情報の掲載やオンラインイベントを開催 ・介護人材定着化研修事業として、介護事業者を対象に合計6種のオンライン研修（ライブ研修及びアーカイブ配信）を開催	・担い手確保の取組として、採用力向上セミナーについては評価が高かったが、求人情報を掲載した特設サイトを通じた人材確保の定量的効果は期間内に見られなかったため、令和5年度は、実効性の高い採用支援を行うべく支援策を検討 ・人材定着化研修事業は、研修内容により参加者にばらつきが大きいため、実績を踏まえ、研修内容の見直しやメニューの改廃を行う
		介護現場の業務負担軽減の取組（介護現場におけるＡＩ・ＩＣＴ普及促進　等） （計画書 P125）		
給付適正化の取組	安定した介護保険制度の運営（施策7）	縦覧点検・医療情報との突合 （計画書 P132）	・令和4年度の実績（令和4年4月～令和5年3月審査分）として、縦覧点検・医療情報との突合の実施件数 1,981 件、効果額 18,257,690 円 ・過誤調整の実施件数は、年度目標（1,900 件）に達し、取組の成果が出ている	・引き続き実施し、給付適正化に努める
		ケアプラン点検の実施 （計画書 P132）	・ケアプラン点検については目標の 40件を実施	
		[再掲] ケアマネジメントの基本方針 （計画書 P111）	・策定に向けた部内検討を進め、基本方針案の取りまとめを行った	・基本方針案について関係機関に意見照会を行い、その結果を踏まえて早期の策定、周知を目指す

資料６

札幌市高齢者支援計画2021　指標の達成状況

施策		指標設定の考え方	指標	令和元年度 現状値	令和４年度 目標値	達成状況 （令和４年度実績）	主な取組等
施策 １	高齢者支援の基盤整備と社会参加の促進	家族介護者の介護の負担感を示す指標	介護に何らかの負担を感じている家族介護者の割合	56.2%	50.0%	54.9% 要介護（支援）認定者意向調査	・家族介護者負担軽減を考慮し、特別養護老人ホームの整備や地域密着型サービスの充実を推進 ・高齢者による介護施設等でのボランティアに対し換金可能なポイントを付与する「介護サポートポイント事業」を実施
		高齢者が知識や経験を生かせる機会を示す指標	積極的に社会参加できる機会があると思う高齢者の割合	25.1%	35.0%	21.2% 高齢社会に関する意識調査（65歳以上）	
		社会参加の機会に対する高齢者の意識を示す指標	地域活動に企画・運営側として参加したいと思う高齢者の割合	42.7%	45.0%	35.0% 高齢社会に関する意識調査（65歳以上）	
施策 ２	地域の連携強化と地域共生社会の実現	地域における相談体制の充実を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	12.2%	10.0%	13.9% 指標達成度調査（第2次まちづくり戦略ビジョン(R3)）	・地域包括支援センターの機能強化や、各関係機関による相談支援の実施を推進 ・医師会等関係機関との連携により多職種協働の研修や協議の場を設け、在宅医療・介護連携を推進
		医療との連携に対する介護支援専門員の意識を示す指標	医療との連携に対して困難や不安を感じている介護支援専門員の割合	38.2%	31.0%	32.7% 介護保険サービス提供事業者調査	
施策 ３	介護予防・健康づくり施策の充実	住民主体の介護予防活動状況を示す指標	介護予防のための通いの場に参加していない高齢者の割合	58.9%	58.0%	64.8% 高齢社会に関する意識調査（65歳以上）	・介護予防センターを中心に、地域における介護予防活動を推進 ・地域における介護予防活動に関心のある高齢者や従事者に対し、リハビリテーション専門職等による技術支援を実施
		高齢者の主観的な健康状態を示す指標	健康を自覚する高齢者の割合	69.3%	70.0%	67.5% 高齢社会に関する意識調査（65歳以上）	
		高齢者が自立して過ごせる期間を示す指標	初回要介護等認定時の平均年齢	平均 79.6歳	現状維持	平均 80.0歳	
施策 ４	認知症施策の推進	認知症サポーターの養成状況を示す指標	認知症サポーター養成講座の延べ受講者数	累計 122,386人	累計 130,000人	累計 136,775人	・認知症を理解し、認知症の方とその家族を地域で見守り支える「認知症サポーター」を養成 ・認知症介護従事者などの専門職が認知症に関する相談対応や、必要に応じて関係機関の支援につなぐ「認知症コールセンター」を運営
		認知症の相談先の認知度を示す指標	認知症の相談窓口を知っている高齢者の割合	17.6%	18.5%	21.1% 高齢社会に関する意識調査（65歳以上）	
施策 ５	人材確保と業務効率化の取組	介護人材の採用状況を示す指標	介護人材確保促進事業等に参加した事業者のうち希望どおりに採用できた事業者の割合	－	35.0%	40.0% (R3)	・介護事業者を対象とした採用力向上オンラインセミナーや特設サイトの開設、介護の仕事に興味のある市民向けのオンラインイベント等を実施
施策 ６	災害・感染症対策の体制整備	災害や感染症発生時においてもサービス提供が可能な体制の整備を示す指標	災害に対応した事業継続計画（BCP）を策定している介護施設等の割合	－	100%	49.1% 介護保険サービス提供事業者調査	・介護サービス事業者集団指導及び実地指導を通じ、事業継続計画（BCP）の策定を促進
			感染症に対応した事業継続計画（BCP）を策定している介護施設等の割合	－	100%	48.1% 介護保険サービス提供事業者調査	
施策 ７	安定した介護保険制度の運営	保険給付の適正化を示す指標	縦覧点検・医療情報との突合により、過誤調整を行った件数	延べ 1,947件	延べ 1,900件	延べ 1,981件	・介護給付と医療給付の請求情報を突合し、重複請求などの不適切な請求について点検を実施 ・日常生活圏域に第２層の生活支援コーディネーターを配置し、多様な担い手や社会資源をコーディネート
		生活支援におけるインフォーマルサービスの利用意向を示す指標	訪問型サービスで提供される生活支援についてインフォーマルサービスを活用しても良いと思う要支援認定者（事業対象者）の割合	48.7%	50.0%	48.1% 要介護（支援）認定者意向調査	

資料７

基本指針案（国）

第一　サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項

一　地域包括ケアシステムの基本的理念と地域共生社会の実現 ＜文言追加＞
　1　自立支援、介護予防・重度化防止の推進
　2　介護給付等対象サービスの充実・強化
　3　在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備
　4　日常生活を支援する体制の整備
　5　高齢者の住まいの安定的な確保
二　中長期的な目標　＜文言修正＞
三　医療計画との整合性の確保
四　地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域 ケア会議・生活支援体制整備の推進　＜文言追加＞
五　地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等　＜文言修正＞
六　介護に取り組む家族等への支援の充実
七　認知症施策の推進
　1　普及啓発・本人発信支援
　2　予防
　3　医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
　　（一）医療・ケア・介護サービス
　　（二）介護者への支援
　4　認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
　　（一）認知症バリアフリーの推進
　　（二）若年性認知症の人への支援
　　（三）社会参加支援
　5　研究開発・産業促進・国際展開
八　高齢者虐待防止対策の推進　＜文言修正＞
　1　高齢者虐待防止に向けた体制整備の強化　**【新設】**
　　（一）広報・普及啓発　＜階層繰り下げ＞
　　（二）ネットワーク構築　＜階層繰り下げ＞
　　（三）庁内連携、行政機関連携　＜文言追加、階層繰り下げ＞
　2　養護者による高齢者虐待への対応強化　**【新設】**
　3　養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応強化　**【新設】**
九　介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進　**【新設】**
十　介護サービス情報の公表　＜番号繰り下げ＞
十一　介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等　**【新設】**
十二　効果的・効率的な介護給付の推進　＜番号繰り下げ＞
十三　都道府県による市町村支援並びに都道府県、市町村間及び市町村相互間の連携　＜番号繰り下げ＞
十四　介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進　＜番号繰り下げ＞
十五　保険者機能強化推進交付金等の活用　＜番号繰り下げ＞
十六　災害・感染症対策に係る体制整備　＜番号繰り下げ＞
　1　介護事業所等と連携した周知啓発、研修及び訓練の実施
　2　関係部局と連携した必要物資の備蓄・調達・輸送体制の整備
　3　都道府県、市町村、関係団体が連携した支援・応援体制の構築
　4　必要な介護サービスが継続的に提供できる体制の構築　**【新設】**

第二　市町村介護保険事業計画の作成に関する事項

一　市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項
　1　基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等
　2　要介護者等地域の実態の把握等　＜文言追加＞
　　（一）被保険者の現状と見込み
　　（二）保険給付や地域支援事業の実績把握と分析
　　（三）調査の実施
　　（四）地域ケア会議等における課題の検討
　3　市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備
　　（一）市町村関係部局相互間の連携
　　（二）市町村介護保険事業計画作成委員会等の開催
　　（三）被保険者の意見の反映
　　（四）都道府県との連携
　4　中長期的な推計及び第九期の目標　＜文言修正＞
　　（一）中長期的な推計　＜文言修正＞
　　（二）第九期の目標　＜文言修正＞
　5　目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表
　6　日常生活圏域の設定
　7　他の計画との関係
　　（一）市町村老人福祉計画との一体性
　　（二）市町村計画との整合性
　　（三）市町村地域福祉計画との調和
　　（四）市町村高齢者居住安定確保計画との調和
　　（五）市町村賃貸住宅供給促進計画との調和
　　（六）市町村障害福祉計画との調和
　　（七）市町村健康増進計画との調和
　　（八）生涯活躍のまち形成事業計画との調和
　　（九）市町村地域防災計画との調和
　　（十）市町村行動計画との調和
　　（十一）社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針を踏まえた取組
　　（十二）介護雇用管理改善等計画を踏まえた取組
　　（十三）認知症施策推進大綱を踏まえた取組
　8　その他
　　（一）計画期間と作成の時期
　　（二）公表と地域包括ケアシステムの普及啓発

二　市町村介護保険事業計画の基本的記載事項

1　日常生活圏域

2　各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み

（一）各年度における介護給付対象サービスの種類ごとの量の見込み

イ　市町村及び日常生活圏域ごとの必要利用定員総数及び指定地域密着型サービスの量の見込み

ロ　指定地域密着型サービス以外の介護給付対象サービスの量の見込み

（二）各年度における予防給付対象サービスの種類ごとの量の見込み

イ　指定地域密着型介護予防サービスの量の見込み

ロ　指定地域密着型予防サービス以外の予防給付対象サービスの量の見込み

3　各年度における地域支援事業の量の見込み

（一）総合事業の量の見込み

（二）包括的支援事業の事業量の見込み

4　被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定

（一）被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取組及び目標設定

（二）介護給付の適正化への取組及び目標設定

三　市町村介護保険事業計画の任意記載事項

1　地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項　＜文言修正＞

（一）在宅医療・介護連携の推進

（二）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

（三）生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

イ　高齢者等を支援の担い手になるよう養成し、活動の場を確保するなどの資源開発

ロ　活動主体等のネットワークの構築

ハ　支援を必要とする高齢者の地域のニーズと地域資源のマッチング

（四）地域ケア会議の推進

（五）高齢者の居住安定に係る施策との連携

2　各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策

（一）関係者の意見の反映

（二）公募及び協議による事業者の指定

（三）都道府県が行う事業者の指定への関与

（四）報酬の独自設定

3　各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策

（一）地域支援事業に要する費用の額

（二）総合事業のうち、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスの種類ごとの見込量確保のための方策

（三）地域支援事業及び予防給付の実施による介護予防の達成状況の点検及び評価

（四）総合事業の実施状況の調査、分析及び評価

4　地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等　＜文言修正＞

5　介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項

（一）介護給付等対象サービス

（二）総合事業

（三）地域包括支援センターの設置、適切な運営及び評価並びに体制の強化

イ　居宅介護支援事業所への介護予防支援の指定対象拡大　【新設】

ロ　居宅介護支援事業所等、地域の拠点の活用による地域包括支援センター業務の体制整備の推進　【新設】

ハ　柔軟な職員配置　【新設】

（四）高齢者虐待防止対策の推進　【新設】

6　認知症施策の推進

（一）普及啓発・本人発信支援

イ　認知症サポーターの養成に係る講座の拡大

ロ　認知症に関するイベント等の普及啓発の取組の実施

ハ　相談先の周知

ニ　認知症の人本人の意見の把握、施策の企画・立案、評価への本人視点の反映

（二）予防

（三）医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

イ　医療・ケア・介護サービス

（イ）認知症地域支援推進員の活動の推進

（ロ）認知症初期集中支援チームの活動の推進

（ハ）認知症の特性を踏まえた介護サービスの提供・確保

（ニ）認知症介護基礎研修の受講（義務化）　【新設】

ロ　介護者等への支援

（四）認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

イ　認知症バリアフリーの推進

（イ）地域での見守り体制や捜索ネットワークの構築

（ロ）チームオレンジ等の構築

（ハ）成年後見制度利用促進法や成年後見制度利用促進基本計画に基づく権利擁護の取組の推進、市民見人の育成・活用、支援組織の体制整備

（ニ）官民が連携した認知症バリアフリーの推進等の認知症施策の取組推進　【新設】

ロ　若年性認知症の人への支援・社会参加支援

7　特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数

8　地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項

9　市町村独自事業に関する事項

（一）保健福祉事業に関する事項

（二）市町村特別給付に関する事項

（三）一般会計による事業に関する事項

10　災害に対する備えの検討　＜番号繰り上げ＞

11　感染症に対する備えの検討　＜番号繰り上げ＞

第三　都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項

第四　指針の見直し

計画の名称 **札幌市高齢者支援計画2024** （高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）

第1章 策定にあたって

策定の趣旨など　を掲載

策定の背景と目的

計画期間中に団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7年（2025年）が到来し、さらに令和22年（2040年）には団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となる

その一方で、令和2年（2020年）頃をピークに札幌市の人口が減少に転じるものと見られる現状を受け、少子高齢化に拍車がかかることを見据えながら、中長期的視点で地域包括ケア体制を深化・推進する

計画の位置づけ

老人福祉法、介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく計画

本市の総合計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の基本的な方向に沿った事業計画とし、札幌市地域福祉社会計画などの他計画や、保健福祉分野に限らず本市が行う施策などとも相互に調和が保たれたものとする

次期計画においては、特に「孤独・孤立対策」や「家族介護者支援」など庁内横断的に取り組むべき取組について、「地域福祉社会計画」や「障がい者プラン」などの各関連計画において統一的に共通の理念を追加（予定）

計画の期間

令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間
（※ 1期3年：介護保険法により法定）

第2章 前計画の評価

現行の第8期計画（高齢者支援計画2021）各指標の達成状況や課題感など　を掲載

前計画の指標の達成状況

※ 概要は、*資料6* を参照

第3章 高齢者の現状と課題

各種データ分析と今後の課題など　を掲載　※ 概要は、*別紙2* を参照

現状分析

・高齢者人口・世帯等の状況　・介護サービスの利用状況
・各種調査から見える高齢者や要介護等認定者、事業者の状況　など

将来推計

・人口と高齢化率　・第1号被保険者数　・要介護等認定者数
・保険給付費、地域支援事業費、保健福祉事業費、第1号保険料　など

第4章 計画の推進体系

基本目標

平成27年度以降、各計画期間を通じて、地域包括ケア体制を段階的に「構築」する計画としていたが、現計画からは「地域包括ケア体制」を「深化・推進」する次の段階へと見直しを行ったところ

次期計画においては、現計画の基本目標の方向性を継承しながらも、少子高齢化や超高齢社会を見据えた共生社会の実現に向けて、**基本目標の一部を改める**

令和5年6月に成立した「認知症基本法」や、本市で進める「高齢者の健康寿命延伸」の取組などを踏まえ、「**希望**」や「**生きがい**」といったキーワードを追加し、これまでの「安心して暮らし続ける」の部分についても、前述のキーワードに沿った形として「**自分らしく**暮らし続ける」に変更

いくつになっても　住み慣れた地域で
希望と生きがいを持って　自分らしく
暮らし続けることができるまちづくり

~~札幌市が目指す高齢者支援体制~~

第5章「施策の体系と展開」の再構成に伴い、削除（第5章の中に統合）

圏域の考え方

・介護サービス圏域の設定　・地域包括ケアにおける圏域

第5章 施策の体系と展開

施策の体系、施策の展開、個別事業・取組など　を掲載　※ 概要は、*別紙1及び2* を参照

第6章 介護サービスの見込み等

現計画期間の実績値、次期計画期間の推計値など　を掲載

現状値・推計値

・被保険者と要介護等認定者　・サービス利用者数（全体）
・居宅サービス　・施設・居住系サービス　・地域密着型サービス
・施設等の整備目標　・地域支援事業、保健福祉事業　など

第7章 事業費の見込みと保険料

財源構成、第1号保険料の額の設定など　を掲載

第8章 計画の策定・推進体制

「札幌市介護保険事業計画推進委員会」の設置、庁内連携体制など　を掲載

基本目標	いくつになっても住み慣れた地域で希望と生きがいを持って自分らしく暮らし続けることのできるまちづくり

- - - 高齢者支援計画2024（第9期） 案 - - -

土

視点3	高齢者がいつまでも 自分らしく生活できる地域づくり
施策6	介護予防活動の推進
施策7	高齢期の健康づくりと 社会参加による健康寿命延伸
施策8	生活支援の拡充

視点2	地域共生社会実現に向けた 支援体制の充実・連携強化
施策4	相談・見守り体制の充実・強化
施策5	支援機関の機能とネットワークの強化

視点1	安心して住み続けられる生活環境の整備
施策1	介護サービス等の充実
施策2	高齢者が暮らしやすい環境づくり
施策3	災害・感染症への備えの強化

受け皿・鉢

茎・葉	専門的なサービス
土	地域づくり
受け皿・鉢	生活、環境などの基盤

地域包括ケアシステムの構成要素
概念図

出典：平成28年3月 地域包括ケア研究会報告
「地域包括ケアシステムと地域マネジメント」

視点5	超高齢社会においても 持続可能な制度運営
施策12	安定的な介護保険サービスの 提供と質の向上
施策13	担い手の確保と業務効率化の推進

視点4	認知症施策の推進
施策9	認知症に対する市民理解の推進
施策10	認知症の方と家族への支援体制の整備
施策11	関係職員の資質向上及び医療と 介護の連携強化・ネットワークの構築

茎・葉

- - - 高齢者支援計画2021（第8期） - - -

施策1　高齢者支援の基盤整備と社会参加の促進

個別施策1　介護サービス等の充実
- ・介護サービス、生活支援サービス、住まいの充実

個別施策2　高齢者が活躍できる地域づくり
- ・社会参加の意識醸成、機会拡大、環境整備

個別施策3　高齢者が暮らしやすい環境づくり
- ・住環境などのバリアフリー化　・福祉のまちづくり

施策2　地域の連携強化と地域共生社会実現

個別施策1　多様な支援ニーズに対応した支援機関の機能強化
- ・基幹的な相談・支援の拠点整備

個別施策2　相談・見守り体制の充実、医療と介護の連携強化
- ・相談・支援体制の充実　・見守りの実施　・医療・介護連携

施策3　介護予防・健康づくり施策の充実

個別施策1　介護予防活動の推進
- ・介護予防の普及啓発　・住民主体の通いの場などへの支援

個別施策2　高齢期の健康づくり
- ・高齢者の健康保持　・市民の主体的な健康づくり支援

施策4　認知症施策の推進

個別施策1　認知症の方と家族を支える地域づくり
- ・正しい知識の普及啓発　・本人と家族への支援体制の整備

個別施策2　認知症の方を支える介護サービス等の充実
- ・グループホームなどの介護サービスの整備・質の向上

施策5　人材確保と業務効率化の取組

個別施策1　超高齢社会を支える担い手の確保
- ・介護職員や専門職、ボランティアの確保

個別施策2　超高齢社会を見据えた業務効率化
- ・AI・ICTによる介護現場の負担軽減・業務効率化

施策6　災害・感染症対策の体制整備

個別施策1　防災に向けた備えの強化
- ・災害発生時の支援・応援体制の強化

個別施策2　感染症対策の強化
- ・感染症発生時の支援・応援体制の充実

施策7　安定した介護保険制度の運営

個別施策1　適切で安定的な事業運営
- ・介護給付費の適正化　・保険料の適切な賦課・徴収

個別施策2　介護保険サービス等の質の向上
- ・適切な指導や助言　・事業者情報などの公表

- - - 高齢者支援計画2024（第9期）案 - - -

視点1　安心して住み続けられる生活環境の整備

施策1　介護サービス等の充実
- ・介護サービス、住まいの充実

施策2　高齢者が暮らしやすい環境づくり
- ・住環境などのバリアフリー化　・福祉のまちづくり

施策3　災害・感染症への備えの強化
- ・災害発生時の支援・応援体制の強化
- ・感染症発生時の支援・応援体制の充実

視点2　地域共生社会実現に向けた支援体制の充実・連携強化

施策4　相談・見守り体制の充実・強化
- ・相談・支援体制の充実　・見守りの実施

施策5　支援機関の機能とネットワークの強化
- ・基幹的な相談・支援の拠点整備　・医療・介護連携

視点3　高齢者がいつまでも自分らしく生活できる地域づくり

施策6　介護予防活動の推進
- ・介護予防の普及啓発　・住民主体の通いの場などへの支援

施策7　高齢期の健康づくりと社会参加による健康寿命延伸
- ・高齢者の健康保持　・市民の主体的な健康づくり支援
- ・社会参加の意識醸成、機会拡大、環境整備

施策8　生活支援の拡充
- ・生活支援サービスの拡充

視点4　認知症施策の推進

施策9　認知症に対する市民理解の推進
- ・正しい知識の普及啓発

施策10　認知症の方と家族への支援体制の整備
- ・ 本人と家族への支援体制の整備

施策11　関係職員の資質向上及び 医療と介護の連携強化・ネットワークの構築
- ・保健・医療・福祉・介護サービスの提供ネットワークの構築

視点5　超高齢社会においても持続可能な制度運営

施策12　安定的な介護保険サービスの提供と質の向上
- ・介護給付費の適正化　・保険料の適切な賦課・徴収
- ・適切な指導や助言　・事業者情報などの公表

施策13　担い手の確保と業務効率化の推進
- ・介護職員や専門職、ボランティアの確保
- ・AI・ICTによる介護現場の負担軽減・業務効率化

施策は、国の指針に札幌市の現状から見える課題への対応を盛り込んだものとしつつ、今後の個別事業や取組の検討により、組み換え・修正・追加などを行う場合があります

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

●高齢化率の推移(R4.10.1住基、R4将来推計人口)

R4:28.2%	R7:29.5%	R12:31.3%	R22:36.2%

●区別の高齢化率(R4.10.1住基)　南区:36.0%(最高)、中央区:24.3%(最低)

●後期高齢者人口(R4将来推計人口)　R22:R2の約1.4倍(約38.6万人)
（一方で、総人口(R2の約0.9倍)や生産年齢人口(R2の約0.8倍)は減少）

●道内他市町村からの転入高齢者数　概ね2,000人/年超で推移

●一般世帯数に占める高齢単身世帯の割合(R5世帯数の将来推計)

R2:12.6%	R7:14.5%	R12:15.7%	R22:18.7%

●家族構成
ひとり暮らし:23.4%　夫婦2人暮らし:48.2%　息子や娘との2世帯:13.8%
23.4 | 48.2 | 13.8 | 14.6

●現地域での居住継続希望
住み続けたい:78.4%　住み続けたいとは思わない:4.0%
78.4 | 4.0 | 17.6

●在宅生活に必要なこと(複数回答)
住み続けられる住まいがある:74.1%

●最期を迎えたい場所
自宅:38.6%　病院・診療所:18.5%　考えたことはない:8.0%
38.6 | 18.5 | 7.0 | 8.0 | 16.1 | 11.9
サ高住や有料などの高齢者向け住宅:7.0%　わからない:16.1%

●特養(左)とサ高住(右)の整備状況(各年4月1日時点)

R2:91施設（定員6,910人）	R5:94施設（定員7,184人）	R2:248施設（登録12,014戸）	R5:270施設（登録13,812戸）

●介護サービス利用者のサービス内容の満足度(サービス種別)
満足、ほぼ満足の合計:多くのサービスで8割超

●介護サービス利用者のサービス量の満足度
満足している(27.0%) ＋ ほぼ満足している(43.4%) ＝ 70.4%
27.0 | 43.4 | 5.2 | 24.4
満足していない 5.2%

●サービス量に満足していない理由(複数回答)
自己負担が増えるので控えている:45.7%
利用限度額を超えるので控えている:32.9%
他にも利用したいサービスがあるが空きがない:7.1%

●高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていると思うか
そう思う(17.1%) ＋ まあそう思う(33.9%) ＝ 51.0%
17.1 | 33.9 | 11.3 | 5.6 | 32.1
あまりそう思わない(11.3%) ＋ そう思わない(5.6%) ＝ 16.9%

●避難が必要な場合に現在頼れる人がいない高齢者(複数回答)　7.2%
●避難する場合の援助者がいない要介護等認定者　7.4%
●避難する場合に避難先がない要介護等認定者　34.0%
●災害に対応した事業継続計画を策定している事業者　49.1%
●感染症に対応した事業継続計画を策定している事業者　48.1%
●災害発生時の備えとして地域住民との協力体制構築に取り組んでいる事業者　20.0%

課題

総人口が減少する中でも高齢者人口は増加し、特に支援を必要とする後期高齢者が増加することを踏まえ、生活、介護、医療ニーズに対応するサービスの提供体制や支援体制の整備が不可欠である

公的サービスのみならず、自助・互助の視点での地域づくりを進め、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう環境整備を進める必要がある

頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症などの新興感染症の流行に備え、平時からの備えについて、市民や支援機関それぞれが検討する必要がある

施策

視点1　安心して住み続けられる生活環境の整備

施策1
介護サービス等の充実

施策2
高齢者が暮らしやすい環境づくり

施策3
災害・感染症への備えの強化

施策は、国の指針に札幌市の現状から見える課題への対応を盛り込んだものとしつつ、今後の個別事業や取組の検討により、組み換え・修正・追加などを行う場合があります

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）	課題	施策

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

●ひとり暮らしで寝込んだ時に看病や世話をしてくれる人がいない高齢者　23.7%
●身体が弱くなったりした場合の生活場所の希望
現在の場所（増改築を含む）：37.2%　特養やグループホーム：16.7%
37.2 ｜ 22.4 ｜ 16.7 ｜ 23.7
住み替え（サ高住や有料を含む）：22.4%
●心配事などを聞いてくれる人（複数回答）
配偶者：53.4%、友人：33.4%、別居の子ども：29.5%、兄弟姉妹など：23.4%、同居の子ども：15.6%、そのような人はいない：4.8%
●孤立死の心配がある高齢者
心配である（12.1%） ＋ 少し心配である（25.2%） ＝ 37.3%
12.1 ｜ 25.2 ｜ 22.1 ｜ 19.3 ｜ 21.3
あまり心配していない（22.1%） ＋ 心配していない（19.3%） ＝ 41.4%
●孤立死の心配があるひとり暮らしの高齢者
心配である（22.9%） ＋ 少し心配である（32.0%） ＝ 54.9%
22.9 ｜ 32.0 ｜ 15.5 ｜ 12.5 ｜ 17.1
あまり心配していない（15.5%） ＋ 心配していない（12.5%） ＝ 28.0%
●高齢者の現在の困りごと
特にない：20.0%、健康面：16.1%、生活費：11.1%、除雪：10.1%、自分の介護：6.4%
●高齢者の将来の不安
健康面：39.1%、自分の介護：35.2%、生活費：24.0%、家族の介護：23.6%、除雪：20.2%
●困りごとや不安の相談先（複数回答）　わからない：7.3%、特にない：13.4%
●地域包括支援センターの利用満足度
満足（12.5%） ＋ ほぼ満足（45.2%） ＝ 57.7%
12.5 ｜ 45.2 ｜ 8.6 ｜ 1.9 ｜ 31.7
やや不満（8.6%） ＋ 不満（1.9%） ＝ 10.5%

●介護に何らかの負担感を感じる家族介護者　54.9%
●介護に何らかの負担感を感じる認知症の方の家族介護者　80.5%
●家族介護者が負担に感じること
自分の時間が取れない：36.8%、自身の健康管理ができない：34.4%、介護に協力してくれる人がいない：23.1%
●家族介護者の相談先（複数回答）
ケアマネジャー：51.7%、家族：31.2%、かかりつけの医療機関：25.6%
●家族介護者支援に重要なこと（複数回答）
家族介護者が介護から離れることができるサービスの充実：45.8%
●介護を主な理由として仕事を辞めたまたは転職した主な介護者　7.4%
●家族介護者の介護と仕事の両立
問題なく続けていける（26.3%） ＋ 何とか続けていける（45.9%） ＝ 72.2%
26.3 ｜ 45.9 ｜ 6.3 ｜ 4.8 ｜ 16.7
やや難しい（6.3%） ＋ かなり難しい（4.8%） ＝ 11.1%
●認知症の方の家族介護者の介護と仕事の両立
問題なく続けていける（18.2%） ＋ 何とか続けていける（54.5%） ＝ 72.7%
18.2 ｜ 54.5 ｜ 7.8 ｜ 9.1 ｜ 10.4
やや難しい（7.8%） ＋ かなり難しい（9.1%） ＝ 16.9%
●「ケアラー」という言葉を知っている要介護等認定者　55.8%

課題

心配事や困りごとがあっても話をする相手がいない、相談先がわからないという高齢者が一定数おり、また特にひとり暮らしの場合は生活に困難が生じた場合でも助けてくれる人がおらず、孤立死の心配を抱いている割合が多いことから、身近な地域でニーズに即した相談や支援体制を強化する必要がある

今後高齢者はさらに増加し、そのニーズも多様化していくことから、公的なサービスに加え、多様なサービスが提供できるよう地域におけるサービス提供主体の拡充と連携強化に努めていく必要がある

要介護者の増加に伴い家族介護者も増加するため、認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者の介護負担を軽減し、地域社会全体で孤立を防ぎ、支えていくことが重要である

施策

視点2　地域共生社会実現に向けた支援体制の充実・連携強化

施策4
相談・見守り体制の充実・強化

施策5
支援機関の機能とネットワークの強化

施策は、国の指針に札幌市の現状から見える課題への対応を盛り込んだものとしつつ、今後の個別事業や取組の検討により、組み換え・修正・追加などを行う場合があります

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

●平均寿命と健康寿命(R2)

男性　平均寿命 80.68　健康寿命 71.52　⇐ 9.16年 ⇒

女性　平均寿命 87.20　健康寿命 73.03　⇐ 14.17年 ⇒

■ 平均寿命　■ 健康寿命

●主観的健康観(65歳以上)

とてもよい(10.5%) ＋ まあよい(57.0%) ＝ 67.5%

10.5 / 57.0 / 22.3 / 7.1 / 3.0

あまりよくない(22.3%) ＋ よくない(7.1%) ＝ 29.4%

●り患中の疾病、後遺症がある(65歳以上)(複数回答)
高血圧：40.3%、目の病気：15.5%、ない：15.0%

●健康状態で気になっていること(65歳以上)(複数回答)
足腰の筋力低下：56.1%、膝や腰の痛み：43.3%、目の見えづらさ：35.0%

●コロナ禍での暮らしの中で減ったと感じるもの(65歳以上)(複数回答)
外出の機会：70.3%、体力の低下を感じる：52.5%、足腰が弱った：43.9%

●介護サービスを利用しなくても自分で生活できることを理由として、今までまったくサービス利用したことのない要介護等認定者
：60.0%(要支援1：66.0%、要支援2：68.9%)

●介護(予防)サービスを利用していない理由(複数回答)
・サービスを利用しなくても自分で生活できるから
：46.5%(要支援1：56.5%、要支援2：48.3%)
・いざという時のために、とりあえず要介護(支援)認定申請したから
：24.9%(要支援1：33.3%、要支援2：20.4%)

●地域で介護予防活動に取り組む高齢者の健康・身体状況データ分析(R4自立生活支援業務報告書)
口腔機能リスク：43.8%、物忘れリスク：7.1%、運動・転倒リスク：5.1%、心身の健康リスク：3.4%

●介護予防の取組(65歳以上)（複数回答）
何をすれば良いかわからない：25.7%、運動機能向上のためのもの：17.2%、歯や口の機能の維持向上を図るためのもの：13.3%

●地域での活動に参加していない高齢者　36.5%

●健康維持のために気を付けていることがある高齢者　96.6%

●元気で暮らし続けるための取組がなされていないと思う高齢者　15.7%

●取組がなされていないと思う理由(複数回答)
地域の支え合いの仕組みづくりが不十分だから：58.8%

●積極的に社会参加の機会が十分にあると思う高齢者

そう思う(5.9%) ＋ まあそう思う(15.3%) ＝ 21.2%

5.9 / 15.3 / 17.1 / 8.2 / 53.5

あまりそう思わない(17.1%) ＋ そう思わない(8.2%) ＝ 25.3%

●地域活動に参加していない高齢者　いずれの会・グループでも**半数超**

●参加していない理由(複数回答)
体力・健康面に不安がある：33.5%、人間関係が不安・煩わしい：23.1%、きっかけや情報がない：19.8%

●地域活動に企画・運営側として参加したいと思う高齢者　35.0%

●訪問型サービスで提供される生活支援についてインフォーマルサービスを活用して良いと思う要支援認定者　48.1%

●「介護のおしごと」等への従事意向(65歳以上)
ボランティアとしてぜひ携わってみたい・携わることに興味がある：11.6%

課題

コロナ禍で通いの場の休止や活動自粛が生じ、自宅に閉じこもり、フレイル状態となる高齢者が増加していることから、積極的な介護予防活動を展開していく必要がある

自立支援や重症化予防を進めるため、介護保険サービス未利用の要支援認定者に対して、早期の支援を行う必要がある

近年の健康意識の高まりなどから元気な高齢者の割合は高いが、医療や介護のニーズが高い高齢者も増加するため、高齢者がその有している機能や能力に応じ、できるだけ自立した生活を送れるよう重度化防止に努めていくとともに、要介護状態となることを予防する介護予防の取組のさらなる推進を図り、健康寿命の延伸に努めていく必要がある

社会参加の機会が十分でないと捉えている高齢者や実際に地域活動に参加していない高齢者が相当数存在しているが、地域社会や人とのつながりは、心身の活性化やいきがいを持つことにつながり、健康寿命延伸に有効と考えられることから、社会参加の拡大や促進の取組を進めていく必要がある

高齢者人口の増加や高齢者を取り巻く環境の変化等により、高齢者の抱えている課題は複雑化、多様化しており、様々な生活支援ニーズに応じた多様な生活支援が求められている
また、介護予防や担い手確保の視点から、高齢者のニーズに即した社会参加の機会を拡大していく必要がある

施策

視点3　高齢者がいつまでも自分らしく生活できる地域づくり

施策6
介護予防活動の推進

施策7
高齢期の健康づくりと社会参加による健康寿命延伸

施策8
生活支援の拡充

施策は、国の指針に札幌市の現状から見える課題への対応を盛り込んだものとしつつ、今後の個別事業や取組の検討により、組み換え・修正・追加などを行う場合があります

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）	課題	施策

視点4 認知症施策の推進

札幌市の現状

●認知症高齢者数の推移(R2推計:各年10月1日時点)
R2:約59,000人　R7:約68,000人(およそ8人に1人)

●高齢者人口に占める認知症高齢者の割合(R5.5.30時点)

65～69歳: 1.2%	70～74歳: 2.9%	75～79歳: 6.5%
80～84歳:14.6%	85～89歳:29.3%	90歳以上: 51.1%

●認知症の方と接したことがない(40歳以上)　41.6%

●認知症の方が偏見を持って見られる傾向(40歳以上)
そう思う(13.3%) ＋ まあそう思う(24.1%) ＝ 37.4%
13.3 / 24.1 / 16.7 / 10.5 / 35.4
あまりそう思わない(16.7%) ＋ そう思わない(10.5%) ＝ 27.2%

●現在困りごとがない認知症高齢者　18.2%(高齢者全体:20.0%)

●認知症の相談窓口を知っている

(40歳以上64歳以下)	R1:17.9%	R4:25.7%
(65歳以上)	R1:17.6%	R4:21.1%

●認知症高齢者の幸福度　平均5.90点(高齢者全体:平均6.56点)

●認知症予防の取組(40歳以上)(複数回答)
運動を心がける:47.7%、栄養のバランスに気をつける:42.4%、趣味を持つ:39.2%

●地域活動に参加していない認知症高齢者
いずれの会・グループにも「参加していない」割合の平均:70.5%(高齢者全体:64.4%)

●家族介護者の介護の負担感
負担ではない:28.1%
28.1 / 30.2 / 15.1 / 9.6 / 9.6
少し負担である(30.2%) ＋ 負担である(15.1%) ＋ とても負担である(9.6%) ＝ 54.9%

●認知症の方の家族介護者の介護の負担感
負担ではない:12.0%
12.0 / 39.1 / 21.8 / 19.6 / 7.6
少し負担である(39.1%) ＋ 負担である(21.8%) ＋ とても負担である(19.6%) ＝ 80.5%

●認知症の方の家族介護者の介護と仕事の両立
問題なく続けていける(18.2%) ＋ 何とか続けていける(54.5%) ＝ 72.7%
18.2 / 54.5 / 7.8 / 9.1 / 10.4
やや難しい(7.8%) ＋ かなり難しい(9.1%) ＝ 16.9%

●認知症の方の家族介護者の相談先(複数回答)
ケアマネジャー:73.3%、家族:39.1%、かかりつけの医療機関:33.3%

●高齢者虐待の被虐待者のうち認知症高齢者の割合(R4統計(暫定))　87.0%

●認知症サポーター養成者数(累計)　136,775人

●認知症の相談先(65歳以上)(複数回答)
病院:52.6%、家族:32.3%、市の窓口:41.1%、地域包括支援センター:24.7%

●職員に受けさせたい外部研修(共通設問)
認知症に関する研修:47.9%(2位)

課題

今後後期高齢者の割合が増加することに伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、R5年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を踏まえ、市民ひとり一人が認知症を我が事として捉えることができるように市民理解を進め、認知症の方の生活におけるバリアフリー化を推進していくとともに、認知症の方が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるように取組を充実させる必要がある

認知症予防に関心の高い市民が多く、認知症の予防など適切な情報提供や取組を引き続き推進する必要がある

認知症の方を介護する家族介護者は特に介護負担を感じることが多く、相談・支援体制の充実強化に努める必要がある
また、地域の中で認知症の方と家族介護者を支える活動を促進するため、認知症サポーターの活動を活性化する取組を進めていく必要がある

認知症の相談先として医療機関を挙げる人が多く、診断後の支援など、個々の認知症の人に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスを切れ目なく提供できる支援体制を整備する必要がある
また、介護保険事業所等の職員の認知症に関する介護サービスの質の向上を図る必要がある

施策

施策9
認知症に対する市民理解の推進

施策10
認知症の方と家族への支援体制の整備

施策11
関係職員の資質向上及び医療と介護の連携強化・ネットワークの構築

施策は、国の指針に札幌市の現状から見える課題への対応を盛り込んだものとしつつ、今後の個別事業や取組の検討により、組み換え・修正・追加などを行う場合があります

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）	課題	施策

札幌市の現状（各種調査結果、統計データなど）

●第1号被保険者数と要介護等認定者数の推移（各年10月1日時点）

	被保険者	認定者	認定率
R4	550,247人	115,971人	21.1%
R7（R2推計）	570,398人	131,118人	23.0%

●サービス向上のための取組（共通設問）（複数回答）
研修の実施：**62.7%**、サービス担当者会議への出席：**51.7%**、
ケアカンファレンスの定期的な実施：**50.3%**、医療との連携：**42.1%**
●内部研修の取組（共通設問）（複数回答）
虐待に関する研修：**70.8%**、感染症発生時の対応の研修：**69.3%**
認知症に関する研修：**66.0%**
●外部研修などへの職員の参加（共通設問）
参加させるようにしている：**79.1%**、参加させていない：**20.9%**
●外部研修などへ参加させていない理由（共通設問）（複数回答）
時間の余裕がない：**73.7%**、必要がない：**33.0%**、費用が高額：**18.1%**
●職員に受けさせたい外部研修（共通設問）（複数回答）
管理者・リーダー層の養成に関する研修：**49.9%**
認知症に関する研修：**47.9%**、介護保険制度に関する研修：**36.1%**

●職員数の過不足に対する考え（共通設問）　現状の職員数で十分：**51.3%**
●過去1年間の常勤職員の採用状況（共通設問）
計画どおりできている：**26.8%** 計画どおりできていない：**47.2%** 採用計画がない：**26.0%**
26.8 ｜ 47.2 ｜ 26.0
●過去1年間の常勤職員の定着状況（共通設問）
良い（34.6%） ＋ 比較的良い（43.3%） ＝ **77.9%**
34.6 ｜ 43.3 ｜ 18.8 ｜ 3.3
あまり良くない（18.8%） ＋ 良くない（3.3%） ＝ **22.1%**
●過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（共通設問）（複数回答）
職場の人間関係：**23.5%**、給与：**20.9%**、健康：**20.5%**
●介護従事者または専門職の確保が難しく、（設置法人・団体）
①かつ、一般事務以外の派遣労働者を受け入れている事業者　**20.4%**
②かつ、一般事務以外の採用で人材紹介会社を利用したことがある事業者　**58.7%**
●人材確保のために現在行っている・今後行いたい取組（設置法人・団体）（複数回答）

現在	給与面の手厚い待遇：**52.7%**	多様な勤務条件の設定：**48.6%**
	福利厚生などの手厚い待遇：**33.5%**	事業所の情報発信：**28.6%**
今後	給与面の手厚い待遇：**44.9%**	福利厚生などの手厚い待遇：**37.3%**
	多様な勤務条件の設定：**26.8%**	未経験者でも働きやすい取組：**25.4%**

●「介護のおしごと」等への従事意向（64歳以下）
就労に興味がある（11.5%） ＋ ボランティアに興味がある（11.4%） ＝ **22.9%**
11.5 ｜ 11.4 ｜ 33.4 ｜ 32.0 ｜ 11.7
あまり携わってみたいとは思わない（33.4%） ＋ 携わってみたいとは思わない（32.0%） ＝ **65.4%**

●生産性向上や業務効率化のために現在行っている・今後行いたい取組（設置法人・団体）（複数回答）

現在	AI・ICT機器の活用：**46.5%**	特にない：**43.8%**	ボランティアの活用：**8.4%**
今後	特にない：**36.5%**	AI・ICT機器の活用：**37.0%**	ボランティアの活用：**18.6%**

●業務上で困難・不安を感じること
（居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所）（複数回答）
給付管理・請求事務などの事務量が多い：**39.3%**

課題

介護保険制度の根幹であるケアマネジメントや各種介護保険サービスの質の向上に引き続き取り組んでいく必要がある

今後、介護サービスを必要とする高齢者が増加することから、公平、公正で安定的な介護保険制度の運営が不可欠であり、その担い手である介護人材の確保、定着が重要であることから、従来の人材確保の取組に加え、地域に潜在する担い手の発掘や業務効率化による介護現場の改革に引き続き取り組んでいく必要がある

施策

視点5　超高齢社会においても持続可能な制度運営

施策12
安定的な介護保険サービスの提供と質の向上

施策13
担い手の確保と業務効率化の推進

資料９

次期介護保険事業計画での施設・居住系サービスの整備の検討状況について

施設・居住系サービス	次期計画（令和６～８年度）の考え方
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	【参考】現計画整備目標：定員600人 ○特別養護老人ホームの待機者のうち、主に在宅で生活し、すぐに入所を希望する緊急度の高い待機者（要介護４～５を想定）が速やかに入所できるよう整備数を検討する。
介護老人保健施設	【参考】現計画整備目標：ー ○現状の利用率、将来的な利用者推計等を踏まえて整備数を検討する。
介護医療院	【参考】現計画整備目標：定員486人 ○現状の利用率や要介護者の医療的ニーズ、将来的な利用者推計等を踏まえて整備数を検討する。
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	【参考】現計画整備目標：定員210人 ○認知症高齢者の増加や利用者数の推移等を踏まえ、質の確保等も勘案しつつ整備を行う。
特定施設入居者生活介護 （介護付き有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）	【参考】現計画整備目標：定員250人 ○今後見込まれる高齢者数の増加を踏まえて整備数を検討する。

資料 10

高齢者健康寿命延伸検討委員会について

１　委員会の概要

令和４年度に策定した「第２次札幌市まちづくり戦略ビジョン」で掲げるまちづくりの重要概念のひとつ「ウェルネス」の実現を目指し、高齢者の健康寿命の延伸に向け、高齢者が多様な社会参加や健康づくり等を通じて、楽しみながら活動することができる仕組みを検討する委員会

２　委員数

５名（会長：梶井　祥子　札幌大谷大学　副学長）

３　これまでの経過

⑴　第１回委員会（令和５年５月 22 日開催）

札幌市の高齢者施策や他都市の施策を紹介し、健康寿命を伸ばすことが必要な理由やどのようにして健康寿命を伸ばしていくか、高齢者に社会参加はなぜ必要で、どのようにして社会参加につなげていくか様々な角度から意見交換を行った。

⑵　第２回委員会（令和５年７月 20 日開催）

札幌医科大学医学部公衆衛生学講座　大西　浩文教授から「科学的根拠に基づく健康寿命の延伸」といった内容で基調講演をいただいたほか、第１回委員会で得られた意見を深め、その意見をもとに札幌市から仕組み案を提示し、意見交換を行った。

４　仕組み（案）の現時点のイメージ

別紙のとおり

健康寿命の延伸に向けた新たな高齢者施策

施策の概要　デジタル技術を活用した高齢者が楽しみながら活動できる仕組み

施策のスキーム（イメージ）

※ 掲載する機能については事業開始時に実装を想定

スマートフォン

アプリ

自身のスマートフォンにアプリをインストール

事業参加のサポート

説明会　コールセンター

デジタルの活用も支援

非アプリ参加者

QRコード付ポイントカード

ポイント管理ができるQRコード等を活用

アプリ利用者限定メニュー

- **ウォーキング管理**
  歩数や距離、歩行速度、ウォーキングコースを記録
  歩数ランキングの表示
- **バイタル管理**
  身長、体重、血圧、その日の体調などを記録
- **アンケート機能**
  アプリからアンケートに参加、回答

など

共通メニュー

- **ボランティア活動**
  介護保険施設などでのボランティア活動の実績を記録
- **施設利用**
  老人福祉センターなどの施設の利用実績を記録
- **介護予防等**
  介護予防教室等に参加

など

ポイント獲得・交換

ポイントの獲得

アプリやQRカードを活用し左記で取り組む活動実績に応じたポイントを獲得

（例）

つながり（例）：ボランティア、施設利用

健康づくり（例）：運動、健診

ポイントの交換

貯めたポイントを活用し、更なる活動へ

（例）

電子マネー

交通系IC

など

参考資料

地域密着型サービス事業者の指定状況（令和５年５月～８月）

【令和５年５月１日指定】

①地域密着型通所介護　４事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
地域密着型通所介護 総合事業の申請無	アースサポート株式会社	代表取締役	森山　典明	アースサポート札幌白石	札幌市白石区栄通20丁目9番20号	18名	有
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社元気な介護	代表取締役	池田　元気	デイサービスセンター　リーフィール新川	札幌市北区新川5条1丁目1-20	10人	無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社元気な介護	代表取締役	池田　元気	デイサービスセンター　リーフィール澄川	札幌市南区澄川4条2丁目17-17	10人	無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	Body Control Studio株式会社	代表取締役	佐藤　剛	リハビリ型デイサービス　こかげ	札幌市北区あいの里1条4丁目20番13号	10人	有

②認知症対応型共同生活介護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	株式会社ケーサポート	代表取締役	谷中　新二	グループホーム　コマクサの家	札幌市豊平区月寒西1条2丁目1番35番	27人	無

③小規模多機能型居宅介護　２事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	株式会社北海道福祉事業協力会	代表取締役	八戸　翼	さくら丘	札幌市手稲区前田7条14丁目1番34号	宿泊29人 通い15人 宿泊5人	無
小規模多機能型居宅介護	有限会社アイ	取締役	猪熊　あや子	小規模多機能ステーション澄川の丘	札幌市南区澄川6条7丁目1番5号	宿泊29人 通い15人 宿泊5人	無

【令和５年６月１日指定】

①地域密着型通所介護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社エナジーバンクウェルネス	代表取締役	品川　功	デイサービスあすなろくらぶ白石	札幌市白石区北郷1条5丁目3-5	15人	無

②小規模多機能型居宅介護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	キタノケア株式会社	代表取締役	千葉　秋彦	小規模多機能ホーム北のケア　サテライト北23条	札幌市東区北23条東1丁目1番7号	定員18人 通い9人 宿泊3人	無

【令和５年７月１日指定】

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	株式会社Human-system Japan	代表取締役	上野　貴	定期巡回随時対応型訪問介護看護　フルハウス二十四軒	札幌市西区二十四軒1条2丁目3番15号		有

②地域密着型通所介護　２事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社栄孝の郷	代表取締役	木村　栄子	デイサービス　わが家	札幌市北区篠路町上篠路110番地112	10人	無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社大蔵マネジメント	代表取締役	佐野　真人	デイサービスさんごの里平岸	札幌市豊平区平岸1条17丁目1番8号 サービス付き高齢者向け住宅さんごの里平岸	10人	無

③小規模多機能型居宅介護　３事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	合同会社手稲軽川商店	職務執行者	渡辺　学	小規模多機能型居宅介護　みなみな星置	札幌市手稲区星置3条1丁目9番3号	定員29人 通い15人 宿泊5人	無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	株式会社結快	代表取締役	黒澤　智尚	小規模多機能ホームゆかい西野	札幌市西区西野6条9丁目1-12	定員6人 通い3人 宿泊1人	無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	一般社団法人モニカ福祉会	代表理事	竹内　貴	小規模多機能型居宅介護　ワイキキ	札幌市白石区南郷通15丁目北1-41 スターハイツ	定員29人 通い15人 宿泊5人	無

④看護小規模多機能型居宅介護　２事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
看護小規模多機能型居宅介護	株式会社BRAVE	代表取締役	関根　亮平	看護小規模多機能型居宅介護　西野さくらケア	札幌市西区西野2条5丁目5-1	定員29人 通い15人 宿泊5人	有
看護小規模多機能型居宅介護(サテライト)	株式会社ケアサポートまごころ	代表取締役	永見　洋子	複合型サービスふれあい198	札幌市中央区南19条西8丁目2-10	定員29人 通い15人 宿泊5人	無

【令和５年８月１日指定】

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	SOMPOケア株式会社	代表取締役	鷲見　隆充	SOMPOケア 札幌桑園駅前　定期巡回	札幌市中央区北11条西14丁目1番17号		有

②地域密着型通所介護　４事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
第1号通所事業	一般社団法人逢縁	代表理事	橋本　集	デイサービス練	札幌市北区北32条西2丁目3-22　センチュリー32	10人	有
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社すこやか	代表取締役	貝沼　吉彦	デイサービスすこやかReha真栄	札幌市清田区真栄4条2丁目20番10号 アクアトピア真栄Ⅱ　1階A号室	18人	無
地域密着型通所介護 第1号通所事業	株式会社エムリンク札幌	代表取締役	本見　翔	デイサロン　アリアーヌ宮の森	札幌市中央区宮の森4条10丁目3番18号	15人	有
第1号通所事業	合同会社　ワイズサポート	代表社員	山上　千花江	ファミリーサポート千	札幌市中央区南20条西9丁目2-2	5人	有

③小規模多機能型居宅介護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	株式会社元気な介護	代表取締役	池田　元気	小規模多機能ホーム　くらしさノース21	札幌市北区北21条西7丁目2番14号	定員29人 通い15人 宿泊5人	無

④看護小規模多機能型居宅介護　１事業所

サービス種類	申請者	代表者		事業所名称	所在地	定員等	併設の有無
看護小規模多機能型居宅介護	ファミリー・ホスピス株式会社	代表取締役	西村　孔裕	看護小規模多機能ノーザリー厚別西	札幌市厚別区厚別西5条2丁目18-22	定員29人 通い15人 宿泊5人	有